

News Letter

ニュースレター



2025年12月10日



「企業版ふるさと納税マッチング」による自治体への寄附について

名古屋銀行（頭取 藤原 一朗）は、26自治体と連携し、地方応援税制※（通称：企業版ふるさと納税）のマッチング支援を行っております。

この度、下記のとおり、株式会社松田電機工業所様、有限会社アウル様、東北ライド株式会社様より企業版ふるさと納税が行われましたのでお知らせします。

当行は、今後もお客さまとともに地方創生へ向けた取り組みを通じて、地域社会の繁栄を目指してまいります。

記

【寄附の概要】

寄附企業	株式会社松田電機工業所
企業住所	名古屋市中区千代田2丁目6-6
代表者	後藤 尚久
寄附対象自治体	春日井市
寄附対象事業	産業振興による地域活力を創造する事業

寄附企業	有限会社アウル
企業住所	名古屋市港区津金1丁目6番30号
代表者	日住 明彦
寄附対象自治体	小牧市
寄附対象事業	史跡小牧山整備事業

寄附企業	東北ライド株式会社
企業住所	愛知県海部郡蟹江町大字蟹江新田字大海用172番
代表者	山本 恵三
寄附対象自治体	豊田市
寄附対象事業	豊田市ゆかりのアニメ映像等の活用・製作によるまちづくり事業

(参考) 企業版ふるさと納税マッチング支援契約締結団体（2025年12月10日時点）

江南市、日進市、稲沢市、名古屋市、知立市、瀬戸市、長久手市、東浦町、多治見市、
春日井市、小牧市、知多市、碧南市、刈谷市、豊明市、豊田市、豊橋市、阿久比町、
みよし市、西尾市、美浜町、弥富市、扶桑町、安城市、大治町、蟹江町（26団体）

※地方創生応援税制（通称：企業版ふるさと納税）とは

2016年に創設された本制度は、国が認定した地域再生計画に位置付けられる
地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人
関係税から税額控除する仕組みです。

以 上